

# 本年の群馬経済と 成長に向けた展望

日本銀行前橋支店長

渡辺真吾



新年明けましておめでとうございます。旧年中は日本銀行前橋支店の業務に対し格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年もどうぞ宜しく願い申し上げます。

昨年の群馬経済を振り返りますと、基調としては持ち直しの動きが続きました。鉱工業生産は、自動車関連で、半導体不足や秋頃までの東南アジアのロックダウンも背景に部品供給が制約され、減産が行われた一方、素材業種を含め世界的なデジタル需要の拡大が波及したことから、全体としては、振れを伴いながらも増加しました。このような輸出・生産の増加もあり、県内企業は今年度、企業短期経済観測調査（短観）でも窺えるように、製造業を中心に増収増益を見込んでいます。そうしたもとで、設備投資は、前年度からの先送り分や半導体関連・スーパー・運輸といった需要拡大業種の積極投資もあり、緩やかな増加に転じました。住宅投資も、賃貸住宅からの住み替え需要などもあって、持ち直しに転じています。一方、個人消費は、本県で2回目の緊急事態宣言が発令されたこともあり、宿泊・飲食といった対面型サービスで客足が大幅に減少し、全体でも持ち直しの動きが一服しました。巣ごもり需要は、スーパーでは持続した一方、家電ではパソコンを中心に一巡し、自動車販売も減産の影響から減少しました。このような景気展開を受け、短観

でみた県内企業の景況感（業況判断D.I.、全産業、「良い」-「悪い」）は、6月まで4期連続で改善した後、9月は5期ぶりに悪化しました。この間、民間金融機関は、政府・日本銀行による企業の資金繰りを支援するための措置等も受け、積極的に金融仲介機能を果たしています。

本年については、企業部門では、部品増産を受けて供給制約が解消に向かう見通しでもあり、輸出・生産増加、収益増加、設備投資増加という前向きの循環メカニズムが働き続けると考えられます。家計部門も、感染症の流行は、波を伴う可能性はあるものの、ワクチン接種により抑制傾向を辿るとみられ、対面型サービス消費への下押し圧力が徐々に和らぎ、個人消費全体として持ち直すともみられます。このように改善の動きが企業部門から家計部門に広がるもと、緩和的な金融環境といった政策効果にも支えられ、景気は、回復傾向が明確になっていくとみられます。

こうした見通しについて、特に3つのリスク要因に注意しています。第一に、感染症が消費活動に及ぼす影響です。警戒感が残る場合下振れリスクがある一方、ワクチン接種や治療薬の普及もあって警戒感が後退すれば、対面型サービス消費を中心に、既往の消費抑制により生じた貯蓄を取り崩す動きが強まる可能性があります。第二に、供給制約の影響です。

時間の経過とともに解消する性質のものではありますが、その時期には不確実性があります。第三に、海外経済・国際金融市場の動向です。インフレ率の高まりも受けた金融緩和縮小の動きや一部企業の債務問題が意識されるもと、世界的に金融環境が引き締まるリスクがあります。また、為替相場や国際商品市況の動きについても、背景や群馬経済における影響の現れ方を注視したいと思います。

さて、群馬経済は、こうした景気展開を辿るもとにあって、持続的な成長を実現していくことが期待されますが、足もとの構造変化などに照らし、以下の3つの取組みが有効と考えられます。

第一に、昨年加速した脱炭素の流れやSDGsに対する意識の高まりへの対応です。県内でも既に、チャンスとみて事業化しようとする先や世界的なサプライチェーンの中にある先、取組みで先行する欧州と取引がある先などでは対応が始まっています。例えば、再生エネルギーの利用やリサイクル、生分解性に優れた素材の使用、人権問題が無い海外企業との取引などです。不可逆的な動きですので、先行事例に学びつつ新たなニーズに速やかに応じていけば、フロントランナーとして需要を取り込めるはずです。また、自動車では、時期や規模には不確実性があるものの、電動化が進みます。電気自動車については、部品点数が大幅に減少すると見込まれるとともに、その普及によりガソリン車部品への需要が減少します。県内総生産に占めるシェアが全国2位の1割強に達する中（輸送用機械、2018年度、内閣府「県民経済計算」）、どう対応するかは群馬経済の先行きに非常に重要な意味を持ちます。

第二に、感染症の流行をきっかけに始まった人の動きの変化への対応です。テレワークの拡大もあり、人口密度が低く自然豊かな環境に住むことを目的に、東京から地方に移住したり、地方に住み続けたりする人が増えています。そして、群馬は、東京への出勤の組み合わせが可能でもあり、有力な選択肢になって

います。例えば、転入者が2021年上期まで2期連続で前年比増となり、転出者は3期連続で前年比減となっています。他の都道府県と比較しても、2021年上期は、転入と転出の差である転入超過の増加幅（ないし転出超過の減少幅）が全国6位です（総務省「住民基本台帳移動報告」）、2020年におけるふるさと回帰支援センター（東京）の相談者が選んだ移住希望地ランキングでは10位です。現実的な居住地・移住地が検討される中で、群馬の魅力が一段と広く認識されているとみられます。移住促進策の充実や在京企業のオフィス誘致などを通じてこうした動きを取込むことは、人口減少を抑制するうえで有効です。

第三に、群馬経済の潜在的な力を引き上げるようなインフラ整備や再開発です。この点、例えば前橋では、駅前再開発が進むとともに、中心市街地の再開発の基本構想が発表されており、商業施設、オフィス、住宅、教育文化施設の整備などを通じ、賑わいが生まれていくことが期待されます。また、一部区間で開通済みの上信自動車道の事業が進めば、地域住民をはじめ県民の利便性は高まりますし、吾妻エリアへの観光客も増加すると期待されます。これらを含め、インフラ整備や再開発は、経済活動の水準を恒久的に押し上げるのはもちろん、事業完了以前においても、期待の高まりとともに人の流入や店舗・オフィスの増加などが生じ、景気浮揚効果を持つ可能性があります。

感染症の流行が収束に向かえば、家計、企業、公的部門のいずれにおいても、人員配置や支出といったリソースの使い方が、収束後の世界に対応したものになるはず。例えば、脱炭素やSDGsへの対応は加速する可能性があります。群馬経済がタイムリーにそうした移行を実現できるか、そして、国内外で移行に伴い生じるニーズに応えることができるかが、2022年の群馬経済の課題となりそうです。本年が群馬経済の一層の飛躍の年になることを祈念致しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。